島根県県民いきいき活動促進基本方針

（第３次改訂）



あなたです いきいき島根の サポーター

令和２年３月

島根県

はじめに

阪神・淡路大震災後、ボランティア活動を支援する新たな制度として「特定非営利活動促進法」（いわゆるＮＰＯ法）が平成１０年３月に制定されて２０年が過ぎました。昨今、様々な場面でＮＰＯによる公益性の高い活動が日常的に行われるようになり、また災害時においてはなくてはならない存在となるなど存在感が増す一方、解散法人数の増加傾向、寄附件数の減少、多様な主体が協働するための環境整備などの課題も見えてきました。

島根県では、平成１７年に「県民いきいき活動促進条例」を制定し、さらに、この条例に基づく「基本方針」を策定し、多くの県民の方々が社会貢献活動に参加できるよう環境づくりの推進をはじめ、ＮＰＯの組織基盤強化の研修、

しまね社会貢献基金を活用した財政的支援、ＮＰＯと行政との協働などを推進してまいりました。

このたび、県の最上位の行政計画である「島根創生計画」の策定にあわせて、基本方針の改訂を行うこととしました。

特に、県民や企業の想いを寄附という形で公益活動に繋ぐ寄附文化の醸成、ＮＰＯの組織基盤・財政基盤強化の支援、地域課題解決をさらに推進するため多様な主体同士の協働による取組の支援などに重点をおき、改訂を行ったところです。

島根創生計画では、「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を概ね

１０年後の島根の目指す将来像として示し、オール島根で様々な取組を進めることとしています。

　今後とも、多くの県民の皆様による「県民いきいき活動」が促進されるとともに、協働の推進により地域課題が解決され、県民一人ひとりが生き生きと心豊かに暮らせる地域社会が実現されるよう期待しています。

結びに、改訂に当たりまして、様々な角度から熱心に御議論、御検討を進めていただきました島根県県民いきいき活動促進委員会の委員の皆様をはじめ、貴重な御意見をいただきました県民の皆様に、心より感謝申し上げます。

令和２年３月

　　　　　　　　　　　　　　　　　島根県知事　　丸山　達也

目　　　次

P 1

P 2

P 3

P 7

P11

P17

〔Ⅰ〕基本的な考え方　･･･････････････････････････・・・・・・・・・・・・・・・・・・・････・・・

１　基本方針の趣旨

２　基本方針の位置づけ

３　基本方針の構成

〔Ⅱ〕「県民いきいき活動の促進」・「協働の推進」のビジョン図・・・・・・・・・・・・･・・・

〔Ⅲ〕現状と課題　･･・・・・・・・・・・・・・････・･････････・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

１　県民いきいき活動の促進

２　協働の推進

〔Ⅳ〕施策の基本的方向　･･・・・・・・・・・･・・・・・・・・・・・････・・・・・・・・･･･････････・

１　県民いきいき活動の促進

２　協働の推進

 ３　体制の整備と評価等

〔Ⅴ〕行動計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

１　県民いきいき活動の促進

２　協働の推進

 ３　体制の整備

（参考）県民いきいき活動促進基本方針・行動計画体系図（R2～R6）・・・・・・・

**[Ⅰ]　基本的な考え方**

 **１ 基本方針の趣旨**

島根県は、「島根県県民いきいき活動促進条例」（以下「条例」という。）に基づき、県民いきいき活動（※１）を促進するとともに、協働（※２）を推進することにより、県民一人ひとりが生き生きと心豊かに暮らせる地域社会の実現を目指しています。

また、「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を概ね１０年後の島根の目指す将来像として示し、その実現のため、県の最上位の行政計画である「島根創生計画」を令和２年３月に策定しました。若者が増え、次代を担う子どもたちが増えることで活気にあふれ、県民一人ひとりが愛着と誇りを持って幸せに暮らし続けられる島根を目指し、施策を進めます。

この基本方針は、条例に基づき、県民いきいき活動の促進と協働の推進に関する基本的事項等を定め、施策を推進することを目的として策定しており、島根創生計画の策定に併せ、これまでの取組の成果と課題を踏まえて改訂するものです。

 **２ 基本方針の位置づけ**

**島 根 創 生 計 画**

**県民いきいき活動促進条例**

◯第１編 人口減少に打ち勝つための総合戦略

【基本目標】島根を創る人をふやす

【政　　策】島根を愛する人づくり

【施　　策】地域で活躍する人づくり

・社会貢献活動に参加しやすい環境づくり

◯計画推進のための手法

　・県民、企業、ＮＰＯ等との幅広い協働

【目　　的】

・県民いきいき活動を促進するとともに、協働を推進し、もって県民一人一人が生き生きと心豊かに暮らせる地域社会の実現に寄与する。

【基本方針】

・知事は、促進施策を推進するため、基本的な方針を策定するものとする。

**令和２年３月改訂**

**県民いきいき活動促進基本方針**

**【展開の２本柱】**　**① 県民いきいき活動の促進　　② 協働の推進**

（基本方針の期間　令和２年度～６年度）

**行　動　計　画**～具体的な施策～

**３　基本方針の構成**

（１）県民いきいき活動の促進や協働の推進により、条例が目指している地域社会の状態のビジョン図を描きました。

（２）ビジョン実現を目指すための施策の基本的方向を示しました。

（３）具体的な施策を行動計画として体系的に整理しました。

※１「県民いきいき活動」とは、営利を目的とせず、不特定多数のものの利益の増進に寄与することを目的として、自発的に行われる活動のことをいいます。

※２「協働」とは、ＮＰＯ（※３参照）と行政等が、共通の目的を達成するために、自立した対等な関係で、相互の立場や特性を認識・尊重しながら、協力して活動することをいいます。ＮＰＯと行政等が協働事業を行うにあたっては、次の基本原則に沿って行う必要があります。　　①対等、②自立、③合意、④信頼、⑤責任、⑥公開、⑦公平

**[Ⅱ]「県民いきいき活動の促進」・「協働の推進」のビジョン図**

このビジョンは、県民いきいき活動を促進するとともに協働を推進し、県民一人ひとりが生き生きと心豊かに暮らせる社会の実現を目指すため、この社会の望ましい状態を示したものです。

大ビジョンで、「県民いきいき活動の促進」と「協働の推進」に分けて整理し、それぞれ「普及（広がり）」、「深化（深まり）」の視点から、中ビジョン、小ビジョンへ階層的に望ましい状態を掘り下げて描いています。

**快適で活力のある島根になっている**

県民いきいき活動により地域が活性化している（地域課題が解決されている）

協働により地域が活性化している

（地域課題が解決されている）

県民いきいき活動が広がっている

県民いきいき活動が深まっている

協働意識が広がっている

協働の取組が深まっている

県民のいきいき活動への関心が高まっている

県民いきいき活動にふれる機会が多い

ＮＰＯ（※３）への支援体制が充実している

ＮＰＯの活動基盤が整っている

協働への関心が高まっている

協働の取組にふれる機会が多い

協働実践力が向上している

協働の基盤が整っている

●ＮＰＯがニーズに対応した研修の受講や、専門的な相談をすることができる。

* ＮＰＯの運営能力が高い。
* ＮＰＯ同士のつながりができている。
* 協働関連情報がたくさんある。

●協働に関わりやすい環境が整っている。

* 協働が有効な手段として活用されている。
* 多様な主体（※４）同士による協働が進んでいる。
* 協働の成果により地域課題が解決され、それが注目されている。
* いきいき活動関連情報がたくさんある。
* 県民の寄附への関心が高い。
* いきいき活動に関わりやすい環境が整っている。

**最終**

**ビジョン**

大ビジョン

中ビジョン

小ビジョン

望ましい

状　態

※３「ＮＰＯ」とは、「Non（非）」「Profit（利益）」「Organization（組織）」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、構成員への収益の分配を目的としない団体（ＮＰＯ法人や市民活動団体、ボランティア団体など）の総称です。

※４「多様な主体」とは、行政、県民、ＮＰＯ、事業者、学校、専門家など地域のさまざまな担い手のことです。

**[Ⅲ]　現状と課題**

基本方針では、ビジョンの達成度合いを検証するため成果指標を設定しており、この達成状況を踏まえて、現状と課題を整理しました。

 **１　県民いきいき活動の促進**

**（１）現　状⇒資料１参照**

 **＜県民いきいき活動の広がり＞**

○県民いきいき活動の参加率は横ばいです。

○ＮＰＯ法人数（※５）は増加しています。

○ＮＰＯへの平均寄附件数は減少しています。

**＜県民いきいき活動の深まり＞**

○力のあると自ら認識するＮＰＯ法人数、認定ＮＰＯ法人数（※６）とも横ばいです。

〇ＮＰＯに対する県の支援関連施策への満足度は上昇しています。

〇ネットワークに加入する団体の割合は減少しています。

**（２）課　題**

**＜県民いきいき活動の広がり＞**

○県民いきいき活動への参加率は横ばいで３割（※）に満たない状況にあり、理由も「活動参加の機会がない」「情報がない」という声が多数あり、県民の活動参加を促すような情報提供等を充実させる必要があります。

※県総合発展計画第３次実施計画における平成３１年度の目標値

○ＮＰＯ法人数は増加していますが、一方で解散数も近年増加傾向にあり、ＮＰＯの人材の確保や育成、事業承継等ニーズに即した幅広い支援が必要です。

○ＮＰＯへの寄附件数が減少していることから、県民いきいき活動に参加する方法としての「寄附」を県民に浸透させる必要があります。

◯しまね社会貢献基金（※７）は近年、寄附件数・寄附金額ともに横ばいであることから、周知を図る必要があります。

**＜県民いきいき活動の深まり＞**

○力があると自ら認識するＮＰＯ法人数、認定ＮＰＯ法人数ともに横ばいであることから、ＮＰＯ法人の組織基盤を強化していく必要があります。

　また、資金面で苦労していると答えるＮＰＯが６割を超える一方、寄附が０件のＮＰＯは６割弱あります。５０件以上寄附を集めるＮＰＯは６％、５０万円以上のＮＰＯは１２％と差も見られ、ＮＰＯ法人自らも寄附活動の強化を図る必要があります。

○活動を拡大していくためには、活動内容や財務状況等について説明責任を果たしていくことが重要なことから、ＮＰＯ法人による情報開示の更なる推進が必要です。

○ネットワーク加入団体割合の減少や、多様な主体との連携を苦労点に挙げる声があるなど、ＮＰＯが自立して活動に取り組む環境を整備する必要があります。

※５「ＮＰＯ法人」とは、特定非営利活動促進法に基づき、所轄庁（島根県等）において設立の認証を受け、法務局において登記がされた法人のことです。

※６「認定ＮＰＯ法人」とは、ＮＰＯ法人のうち運営組織や事業活動が適正であるなど所定の基準を満たしていると所轄庁が認定した法人のことです。

※７「しまね社会貢献基金」とは、県内ＮＰＯの社会貢献活動の推進を図る目的で、県民や企業等からの寄附金と県の拠出金を

原資に、県が設置し管理・運用を行っている基金のことです。

**【資料１】ビジョン（県民いきいき活動の促進）に関する成果指標の前回比較**

政　策

大ビジョン

指標

県民いきいき活動により地域が活性化している

a1 関連施策に対する県民の認識（重要度・満足度）

**H24：重要度67.8点　→　H27：重要度 67.8点　→　R元:重要度70.7点**

**H24：満足度42.8点　→　H27：満足度 42.3点　→　R元:満足度48.6点**

基　本　施　策

中ビジョン

指標

県民いきいき活動が広がっている

県民いきいき活動が深まっている

a2 県民いきいき活動への参加率

**H24：24.1%→H27：26%→ H30：25.7%**

a7 ＮＰＯへの寄附件数

**H24：17.6件→H27：14.8件→ H30：12.7件**

a4 力があると自ら認識するＮＰＯ法人数

**H24：－　→H27：44法人→ H30：42法人**

a9 認定ＮＰＯ法人数

**H24：1法人→H27：6法人→ H30:6法人**

施　策　群

小ビジョン

指標

・県民のいきいき活動への関心が高まっている

・県民いきいき活動にふれる機会が多い

・NPOへの支援体制が充実している

・NPOの活動基盤が整っている

a6 ＮＰＯ法人数

**H24：259法人→H27：277法人→H30:287法人**

a5 支援関連施策に対するＮＰＯの満足度

**H24：61.8点→H27：62.5点→ H30:66.5点**

a10 社会貢献基金登録団体数

**H24：45団体→H27：49団体→ H30:67団体**

a11 ＮＰＯのネットワーク加入割合

**H24：30.7%→H27：36.0%→ H30:32.6%**

a3　県民いきいき活動に関する関心度

**R2：52.3%**

a8 ポータルサイトの閲覧数

**H24：130,916→H27：128,396→H30:150,198**

**≪参考≫　成果指標の抽出方法**

※８「島根いきいき広場」とは、県民、企業、各種団体等の社会貢献活動への参加を応援するために、ボランティアや、イベント、助成金等の各種情報発信するポータルサイトです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 成　果　指　標 | 抽　出　元 | 抽　出　方　法 |
| a1 関連施策に対する県民の認識（重要度・満足度） | 県政県民意識調査　 | 関連施策の重要度及び満足度についての評価をもとに算出 |
| a2 県民いきいき活動への参加率 | 県政世論調査 | ボランティア活動に参加していると回答した人の割合　 |
| a3 県民のいきいき活動に関する関心度  | 県政世論調査 | 県民いきいき活動に関心があると回答した人の割合 |
| a4 力があると自ら認識するＮＰＯ法人数 | 基本方針及び行動計画に係るアンケート調査 | 「力のあるＮＰＯ法人」との認識について「思う」「やや思う」と回答した法人数 |
| a5 支援関連施策に対するＮＰＯの満足度 | 基本方針及び行動計画に係るアンケート調査 | 基本方針に記載する支援関連の各施策の評価をもとに算出 |
| a6 ＮＰＯ法人数 | ＮＰＯ活動推進室資料 |  |
| a7 ＮＰＯへの寄附件数 | 基本方針及び行動計画に係るアンケート調査 | ＮＰＯへの過去1年間の寄附件数の平均値 |
| a8 ポータルサイトの閲覧数 | ＮＰＯ活動推進室資料 | 島根いきいき広場（※８）の閲覧数 |
| a9 認定ＮＰＯ法人数 | ＮＰＯ活動推進室資料 |  |
| a10 社会貢献基金登録団体数 | ＮＰＯ活動推進室資料 |  |
| a11 ＮＰＯのネットワーク加入割合 | 基本方針及び行動計画に係るアンケート調査 | 3団体以上で構成されているネットワークに加入している団体の割合 |

**２ 協働の推進**

**（１）現　状⇒資料２参照**

**＜協働の広がり＞**

　 ○協働に関する行政の事業数等は減少していますが、協働に関わった職員数は増加

しています。

　 ○協働経験したＮＰＯの割合は減少しています。

◯「協働する機会がなかった」という声や、情報提供を求める声も多くあります。

 **＜協働の深まり＞**

 ○人員や資金面の制約により協働が困難という団体の割合は減少しています。

 ○協働事業に関する自己評価は上昇しており、協働関連施策に対するＮＰＯの満足

度も増加しています。

**（２）課　題**

**＜協働の広がり＞**

○協働事業数や協働経験したＮＰＯの割合は減少しています。行政と協働する際の課題として、出会いの場づくりを挙げる団体もあることから、行政からの協働の環境整備が必要です。

**＜協働の深まり＞**

〇地域課題解決に向けては、多様な主体同士による協働の取組も必要です。

○協働の深化に関して優先的に実施すべき施策として協働への関心喚起を求める声が多くあることから総合窓口の充実や各種情報発信が必要です。

○協働事業がより地域に定着し、その効果が十分に発揮される展開に繋がっていくためには、ＮＰＯの活動に身近な市町村とも連携･協力した取組が必要となっています。

**【資料２】ビジョン（協働の推進）に関する成果指標の前回比較**

政　策

大ビジョン

指標

協働により地域が活性化している

b1 協働関連施策に対する県民の認識（重要度・満足度）

**H24：重要度75.6点　→　H27：重要度71.8点→R元：重要度77.0点**

**H24：満足度42.5点　→　H27：満足度50.7点→R元：満足度41.4点**

**元年**

基　本　施　策

指標

協働が広がっている

協働が深まっている

b3 ＮＰＯの協働に対する関心度

**R2：88.7%**

b2 協働機会のある行政の事業数・予算割合

**事 業 数H24　356 → H27　503 → H30　487**

**予算割合　 1.5% →　 2.1% → 2.0%**

**予算割合**

b4 協働事業に関する自己評価

**H24：86.3点→H27：79.1点→H30:83.5点**

施　策　群

指標

・協働への関心が高まっている

・協働の取組にふれる機会が多い

・協働実践力が向上している

・協働の基盤が整っている

b7 協働経験のある行政職員数

**H24：2,441人→H27：3,473人→H30:3,835人**

**252人**

b5 協働関連施策に対するＮＰＯの満足度

**H24：56.0点→H27：56.5点→H30:63.8%**

b10 人員や資金面の制約により協働できない団体の割合

**H24：25.2%→H27：23.0%→H30:21.8%**

b8 協働に関する制度や手続き等への満足度

**H24：47.5%→H27：47.0%→H30:33.0%**

**→　H30:26%**

b11コーディネーターによる協働成立割合

**H24：65.2%→H27：69.6%→H30:82.3%**

中ビジョン

小ビジョン

b6 協働経験したNPOの割合

**H24：75.8%→H27：65.0%→H30:56.0%**

b9 多様な主体と複数協働経験の割合

**H24：　－　→H27：　－　→H30：52%**

**≪参考≫　成果指標の抽出方法**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 成　果　指　標 | 抽　出　元 | 抽　出　方　法 |
| b1 協働関連施策に対する県民の認識（重要度・満足度） | しまねＷｅｂモニター調査 | 関連施策の重要度及び満足度についての評価をもとに算出 |
| b2 協働機会のある行政の事業数予算割合 | 協働事業実施状況調　 | 県および市町村で実施した協働事業の事業数及び予算割合（協働形態は、共催・委託・補助・事業協力・施策提言・その他） |
| b3 ＮＰＯの協働に対する関心度　 | ＮＰＯの活動に関するアンケート調査 | ＮＰＯの協働に関する関心度の割合 |
| b4 協働事業に関する自己評価 | 基本方針及び行動計画に係るアンケート調査 | 直近の提案公募型協働事業について、「パートナー意識」「協働による効果」「役割分担」「情報公開」などの評価を点数化し平均点を算出 |
| b5 協働関連施策に対するＮＰＯの満足度 | 基本方針及び行動計画に係るアンケート調査 | 基本方針に記載する支援関連の各施策の評価をもとに算出 |
| b6 協働経験したＮＰＯの割合 | ＮＰＯ法人等アンケート | 過去に協働事業（補助、委託、後援など）を経験したことがある団体の割合 |
| b7 協働経験のある行政職員数 | 協働事業実施状況調　 | 県および市町村で実施した協働事業に関わった行政職員数 |
| b8 協働に関する制度や手続等への満足度 | 基本方針及び行動計画に係るアンケート調査 | 行政と協働する際に課題、問題点があると答えた団体の割合 |
| b9 多様な主体と複数協働経験の割合 | 基本方針及び行動計画に係るアンケート調査 | 協働経験のある団体のうち、2以上の相手と協働経験がある団体の割合 |
| b10 人員や資金面の制約により協働できない団体の割合 | 基本方針及び行動計画に係るアンケート調査 | 行政と協働したことがない理由のうち、「人員や資金面の制約により協働できない」と答えた団体の割合 |
| b11 コーディネーターによる協働成立割合 | 基本方針及び行動計画に係るアンケート調査 | 過去2年間で提案公募型事業に提案したことがある団体のうち、協力者（相談相手）の仲介を得て提案した団体の割合 |

**[Ⅳ] 施策の基本的方向**

この基本方針の期間は、令和２年度から令和６年度までの５カ年とし、「県民いきいき活動の促進」と「協働の推進」の２本柱で施策を展開していきます。**⇒≪施策の体系図≫参照**

**１ 県民いきいき活動の促進**

**（１）県民いきいき活動の普及 － 活動に参加する機運の醸成**

○多くの県民が県民いきいき活動に参加できる環境づくりを推進するため、ＮＰＯの活動情報やボランティア情報が県民に届くよう、関係機関や団体と連携しながら情報発信に取り組みます。

○県民、企業及び学生等の先駆的な取組を顕彰し、県民いきいき活動への関心を高め、県民等の参加を促進します。

○県民や企業の想いを「寄附」という形でＮＰＯの公益活動に繋ぐ「しまね社会貢献基金制度」の活用を推進し、県民に寄附文化の醸成を図ります。

**（２）県民いきいき活動の深化 － 団体の自立した活動の推進**

○ＮＰＯ法人の自立した活動を推進するため、ＮＰＯ法人の情報開示を進めるとともに、マネジメントセミナーの開催や組織・運営等に関する専門相談の充実を図るなど、ニーズに対応した施策を幅広く展開します。

○ＮＰＯ法人の活動が持続可能なものとなるよう、認定ＮＰＯ法人化や団体相互のネットワーク形成、団体のガバナンス・コンプライアンス強化などによる組織基盤強化、また、ファンドレイジングに関する学習機会の提供や「しまね社会貢献基金」の寄附制度、クラウドファンディング（※９）、各種助成制度の活用などによる財政基盤強化を支援します。

○地域の課題解決に取り組もうとする団体等に対し、事業化に向け必要な情報提供等の支援を行います。

**２ 協働の推進**

**（１）協働の普及 － 協働機会の拡大の推進**

○市町村や関係団体と連携して、ＮＰＯの活動や協働事例等の情報収集・共有化に努め、県ＮＰＯ活動推進室の相談窓口機能の充実を図るなど、協働に向けた環境整備を推進します。

○県や市町村職員、ＮＰＯを対象に協働に関する研修を実施するとともに、ＮＰＯと行政との関係づくりや意見交換の場の創出について積極的に取り組みます。

○「島根創生計画」に位置づけられる施策に多くのＮＰＯが協働し、地域課題解決を推進できるよう、県施策に関する情報発信を行います。

※９「クラウドファンディング」とは、不特定多数の人が通常インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うことを指す、群衆（crowd）と資金調達（funding）を組み合わせた造語で、資金調達をする手法のひとつです。

**（２）協働の深化 － 協働による地域課題の解決の推進**

○協働による地域課題解決を更に推進するため、多様な主体同士が連携した地域課題解決の取組を支援します。

○県の関係部局において協働施策の充実を図るとともに、市町村とも連携・協力し、それぞれの事業を活用した取組を推進します。

**≪施策の体系図≫**

**政　策**

**基 本**

**施 策**

**快適で活力のある島根づくり**

活動に参加する機運の醸成

団体の自立した活動の推進

活動への関心喚起

支援体制の充実

**１県民いきいき活動の促進**

活動機会の拡大

NPOの基盤強化

(1) 県民いきいき活動の普及

(2) 県民いきいき活動の深化

協働機会の拡大の推進

協働による地域課題の解決の推進

協働への関心喚起

協働実践力の向上

**２協働の推進**

協働機会の拡大

協働の基盤強化

(1) 協働の普及

(2) 協働の深化

**施策群**

**分　野**

**３　体制の整備と評価等**

**（１）体制の整備**

○県民いきいき活動の促進及び協働の推進のため、関係機関相互の緊密な連携及び施策の調整を図るための体制を整備することとし、県、市町村、しまね県民活動支援センター、県民いきいき活動促進委員会が相互に連携しながら総合的に施策を推進します。

**⇒≪体制の整備≫参照**

**（２）指標の設定と評価**

○毎年度の施策の進捗を的確に把握するため、「行動計画」に位置付けた各種施策に「活動指標」を設定し、その結果を県民いきいき活動促進委員会に報告し、意見や評価等を得ながら施策を推進します。

○各種施策の推進により、県民いきいき活動を取り巻く環境や意識が計画期間中にどのように変化・改善したかを把握するため、「ビジョン」に「成果指標」を設定し、基本方針の改訂時にその達成状況を踏まえ、県民いきいき活動促進委員会において見直し等の検討を行います。**⇒≪ビジョンと成果指標一覧≫参照**

**（３）方針の見直し**

○この基本方針は、策定後も、島根創生計画の毎年の進行管理や、今後の社会経済情勢の変化や県民いきいき活動の状況、県民いきいき活動促進委員会で得られた意見等を勘案して、見直しを行うものとします。

**≪体制の整備≫**

**体制の整備**

行政

（県・市町村）

①県庁各課、しまね県民活動支援センター、市町村との連携

②県民等への情報提供・啓発　③総合相談窓口

団体に対する中間支援機能（情報提供、人材育成、基盤強化、ネットワーク形成）

県民いきいき活動促進委員会

「県民いきいき活動の促進」と「協働の推進」に係る施策の評価と助言等

しまね県民活動支援センター(※10)

※10「しまね県民活動支援センター」とは、（公財）ふるさと島根定住財団の中に置かれる「地域づくり支援」と「社会貢献活動支援」を実施する組織の名称です。

**≪ビジョンと成果指標一覧≫**

|  |
| --- |
| 最終ビジョン |
| 快適で活力のある島根になっている |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 政　　　　　策 | 大ビジョン |  | 県民いきいき活動により地域が活性化している |  | 協働により地域が活性化している |
| 指標 | a1 関連施策に対する県民の認識（重要度・満足度） | b1 協働関連施策に対する県民の認識（重要度・満足度） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 基本施策 | 中ビジョン |  | 県民いきいき活動が広がっている |  | 県民いきいき活動が深まっている |  | 協働が広がっている |  | 協働が深まっている |
| 指標 | a2県民いきいき活動への参加率 | a4力があると自ら認識するＮＰＯ法人数 | b2協働機会のある行政の事業数・予算割合 | b4 協働事業に関する自己評価 |
| a3県民のいきいき活動に関する関心度 | a5支援関連施策に対するＮＰＯの満足度 | b3 ＮＰＯの協働に対する関心度 | b5協働関連施策に対するＮＰＯの満足度 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施策群 | 小ビジョン |  | 県民のいきいき活動への関心が高まっている県民いきいき活動にふれる機会が多い |  | ＮＰＯへの支援体制が充実しているＮＰＯの活動基盤が整っている |  | 協働への関心が高まっている協働の取組にふれる機会が多い |  | 協働実践力が向上している協働の基盤が整っている |
| 指標 | a6 ＮＰＯ法人数 | a9認定ＮＰＯ法人数 | b6協働経験したＮＰＯの割合 | b9多様な主体と複数協働経験の割合 |
| a7 ＮＰＯへの寄附件数 | a10 社会貢献基金登録団体数 | b7協働経験のある行政職員数 | b10人員や資金面の制約により協働できない団体の割合 |
| a8ポータルサイトの閲覧数 | a11 ＮＰＯのネットワーク加入割合 | b8協働に関する制度や手続き等への満足度 | b11コーディネーターによる協働成立割合 |

 **[Ⅴ] 行動計画**

**１ 県民いきいき活動の促進**

**（１）県民いきいき活動の普及―活動に参加する機運の醸成**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分野 | NO. | 重点 | 施 策 内 容 | 事　　業　　内　　容 | 活動指標 |
| ・活動への関心喚起　　・活動機会の拡大 | 1 | ○ | ポータルサイトの充実と情報発信 | ＮＰＯ・ボランティア関係情報ポータルサイト「島根いきいき広場」の充実を図り、情報をタイムリーに提供します。　 | サイト閲覧件数 |
| 2 |  | 県の広報媒体の活用 | 県各所属のボランティア情報やＮＰＯの公益活動などを広く県民に広報するため、「フォトしまね」や県政テレビ番組など広報媒体を戦略的に活用します。 | 掲載件数 |
| 3 |  | 市町村の広報媒体の活用 | 市町村の広報紙等各種広報媒体において、県民いきいき活動関係の情報が提供されるよう働きかけます。 | 掲載件数 |
| 4 |  | 民間団体の広報媒体の活用 | しまね県民活動支援センターの情報誌「しまねいきいきねっと」等により、地域づくり・ＮＰＯの旬な活動等の情報提供を行います。 | 掲載団体数 |
| 5 | ○ | 寄附活動の推進 | しまね社会貢献基金制度について、県民や企業に広く周知を図ります。併せて、寄附を受けようとする団体登録の拡大を図るとともに、団体の取組を広くＰＲし、寄附活動を推進します。 | 寄附件数 |
| 6 | ○ | 県民いきいき活動の顕彰 | ＮＰＯや企業等が行う先駆的な県民いきいき活動を毎年顕彰し、県内で活発に活動が展開されるように推進します。　 | 表彰団体数 |
| 7 |  | 学生や企業の地域貢献活動の促進 | 地元の大学や企業と連携し、学生や企業の地域貢献活動について、情報発信を行いながら推進します。 | 情報発信団体数 |
| 8 | ○ | 県各所属のボランティア事業の参加促進 | 県各所属においてボランティア事業の充実を図り、広く県民が参加する機会を創出します。 | 参加者数 |
| （主な事業例※） | 子ども･女性みまもり運動 | 地域の身近な場所での子ども･女性の安全を見守るボランティア活動を行います。 |
| 公共土木施設愛護ボランティア | 道路や河川など公共土木施設における美化活動のボランティア活動を行います。 |
| 学校支援ボランティア | 部活動支援、図書読み聞かせ、登下校安全確保など学校支援ボランティア活動を行います。 |
| 9 |  | 社会貢献に関するシンポジウム等の開催 | 県民いきいき活動について広く理解促進を図るため、シンポジウム等を開催します。 | 開催回数講座実施回数 |
| 10 |  | 社会貢献活動に関する出前講座等の開催 | 社会貢献活動の参加等について、県の出前講座等で啓発を図ります。 |

※「主な事業例」は、県政課題を解決するために県からＮＰＯに委託している事業を事例として掲載

≪成果指標≫

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　分 | Ｈ２７（前回） | Ｈ３０（現状） | Ｒ６（目標） |
| 県民いきいき活動への参加率 | ２６％ | ２５．７％ | ３０％ |
| 県民いきいき活動に関する関心度 | ― | ５２．３％ | ５５％ |

**（２）県民いきいき活動の深化－団体の自立した活動の推進**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分野 | NO. | 重点 | 施 策 内 容 | 事　　業　　内　　容 | 活動指標 |
| ・支援体制の充実　・ＮＰＯの基盤強化 | 11 | 〇 | ＮＰＯの立上げ等支援 | ＮＰＯの立上げや、事業化に向け必要な情報提供等を支援します。 | ＮＰＯ法人新規設立数 |
| 12 | ○ | ＮＰＯの基盤強化支援 | 団体幹部に対する組織運営・資金調達等の研修や担当者に対する法律、会計・税務、労務管理の研修を実施し、ＮＰＯの基盤強化等を支援します。　 | 受講者数 |
| 13 |  | 専門家による各種相談  | ＮＰＯ法人が抱える運営の課題・問題に対し、専門相談員等による訪問相談、出張相談会を実施します。 | 相談件数 |
| 14 |  | ＮＰＯの資金調達支援 | 地域づくり活動団体等のクラウドファンディング等を活用した資金調達を支援します。 | 支援事業数 |
| 15 |  | 認定ＮＰＯ法人化への支援   | 認定を目指す法人を対象に研修会を開催するとともに、認定要件である寄附の収集に関する研修を実施します。 | 受講者数 |
| 16 | ○ | ＮＰＯのネットワーク形成 | ＮＰＯが相互に連携した多様な活動を推進するため、ネットワーク形成を推進します。　 | 参加団体数 |
| 17 | ○ | しまね社会貢献基金制度の充実 | ＜しまね社会貢献基金：寄附者設定テーマ事業＞県民・企業からのテーマ希望寄附を原資として、ネーミングライツ事業を含めて、基金登録団体が実施する社会貢献活動を支援します。 | 助成事業数 |
| ＜しまね社会貢献基金：団体活動支援事業＞県民・企業からの団体希望寄附を原資として、基金登録団体が実施する社会貢献活動を支援します。 | 助成事業数 |
| 18 |  | ＮＰＯ法人への低利融資 | 県から金融機関へ資金を預託する方式の低利融資制度により、ＮＰＯ法人の資金調達を支援します。 | 融資件数 |
| 19 | ○ | 県各所属の助成制度による支援 | 県各所属の助成制度により、ＮＰＯの活動を支援します。 | 支援事業数 |
| (主な事業例) | 子ども専用相談電話支援事業 | 児童福祉増進のために、子ども専用相談電話を設置運営する民間団体の活動を支援します。 |
| みーもの森づくり事業 | 水を育む緑豊かな森林について、民間アイデアによる学習、利用、保全の活動を支援します。 |

≪成果指標≫

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　　　分 | Ｈ２７（前回） | Ｈ３０（現状） | Ｒ６（目標） |
| 力があると自ら認識するＮＰＯ法人数 | ４４法人 | ４２法人 | ５４法人 |
| 支援関連施策に対するＮＰＯの満足度 | ６２．５点 | ６６．５点 | ７０点 |

**２ 協働の推進**

**（１）協働の普及－協働機会の拡大の推進**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分野 | NO. | 重点 | 施 策 内 容 | 事　　業　　内　　容 | 活動指標 |
| ・・協働への関心喚起　　　・協働機会の拡大 | 20 |  | 協働事例・ＮＰＯ活動の収集、情報発信 | 県庁各部局や他の自治体での協働事例やＮＰＯ活動の情報を収集し、ホームページ等各種広報媒体により提供します。 | 収集した事例数 |
| 21 | ○ | ＮＰＯと行政職員の協働研修 | ＮＰＯと行政職員（県・市町村）の協働研修を通じて、協働の理解を深めます。 | 受講者数 |
| 22 | ○ | 協働のための交流・マッチング | ＮＰＯ関係者と行政職員による、協働のきっかけづくりのための交流会を開催し、意見交換等を通じて協働関係の構築を図ります。 | 参加者数 |
| 23 | ○ | ＮＰＯ・行政職員への協働情報の提供 | メールマガジン等により、ＮＰＯや行政職員に対し協働事業をはじめ各施策の取組状況等についての情報提供を行います。 | 情報提供回数 |
| 24 | ○ | 協働推進員（県職員）の配置と研修 | 県ＮＰＯ活動推進室と連携して各課事業の協働化を推進する協働推進員を各課に配置し、全庁的な取組を進めます。 | 受講者数 |
| 25 |  | 職員（県・市町村）研修 | ＮＰＯや協働に対する理解、効果的な協働を進めるための研修を実施します。各市町村においても、職員研修が実施されるよう働きかけます。 | 受講者数 |

≪成果指標≫

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　　　分 | Ｈ２７（前回） | Ｈ３０（現状） | Ｒ６（目標） |
| 協働機会のある行政の事業数 | ５０３事業 | ４８７事業 | ６５０事業 |
| ＮＰＯの協働に対する関心度 | ― | ８８．７％ | ９０％ |

**（２）協働の深化―協働による地域課題の解決の推進**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分野 | NO. | 重点 | 施 策 内 容 | 事　　業　　内　　容 | 活動指標 |
| ・協働実践力の向上　・協働の基盤強化 | 26 | ○ | 多様な主体との協働の取組を支援 | 多様な主体とＮＰＯの協働が進むよう支援します。 | 協働数 |
| 27 | 〇 | 県各所属による協働事業の実施 | 県各所属において、協働施策の充実を推進します。 | 事業数 |
| （主な事業例） | 消費者活動推進事業 | 地域団体等と連携し消費者問題に係る啓発･相談等を行い、地域全体で消費者トラブルの未然防止･拡大防止に取り組みます。 |
| みんなで学ぶ人権事業 | 地域の団体による事業企画を募集し、委託実施することで人権意識の向上を図るため県民が自ら学び実践する機運を醸成します。 |
| ３Ｒ普及啓発事業 | 環境保全活動に取り組む団体に普及啓発事業を委託し、地球温暖化対策や廃棄物削減等、環境保全の大切さについて周知広報していきます。 |
| 28 |  | 市町村の協働事業の推進 | 市町村の協働の取組事例等を広く周知するとともに、市町村との連携に努めます。 | 事業数 |

≪成果指標≫

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　分 | Ｈ２７（前回） | Ｈ３０（現状） | Ｒ６（目標） |
| 協働事業に関する自己評価 | ７９．１点 | ８３．５点 | ９０．０点 |
| 協働関連施策に対するＮＰＯの満足度 | ５６．５点 | ６３．８点 | ７０．０点 |

**３ 体制の整備**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO. | 体　　　　制 | 内　　　　　　　　　　容 | 活動指標 |
| 29 | 県ＮＰＯ活動推進室における行動計画の進捗管理と関係機関等と連携した施策の推進 | 県ＮＰＯ活動推進室において、行動計画の活動指標に基づいて進捗管理を行い、関係機関と連携して総合的な施策の推進を図ります。また、庁内の協働推進員や関係団体、市町村等と連携して、協働施策の促進を図ります。 | 相談件数 |
| 30 | 県・市町村連携協力会議 | 県、市町村それぞれの取組について情報交換等を行い、県民いきいき活動や協働に関する施策課題について情報の共有化等を図り、連携した取組を推進します。 | 回数 |
| 31 | しまね県民活動支援センターの中間支援機能の充実によるＮＰＯ支援と多様な主体の連携推進 | しまね県民活動支援センターの中間支援機能の充実を図り、ＮＰＯが長所を活かして、多様な活動が展開できるよう支援します。また、多様な主体の連携をコーディネートします。 | コーディネート件数 |
| 32 | 県民いきいき活動促進委員会 | 行動計画の進捗状況を踏まえて、県が取り組むべき施策等について意見や評価を得るため、活動実践者や学識経験者等で構成する「県民いきいき活動促進委員会」を設置運営します。 | 回数 |

≪体制のイメージ≫

****

機運の醸成

活動の推進

機会拡大の推進

地域課題解決の推進

指標等報告

意見・評価

≪参考≫

島根県県民いきいき活動促進委員会委員名簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 氏　　　名 | 職　業　又　は　所　属　団　体　等 | 備　　考 |
| 県民いきいき活動実践者 | 小倉　加代子 | 認定特定非営利活動法人自然再生センター専務理事　兼　事務局長 | 副委員長 |
| 岸　　幹人　 | 出雲市総合ボランティアセンター運営委員会　運営委員長 |  |
| 原田　陽子 | 松江ＮＰＯネットワーク　事務局長 |  |
| 原野　公太 | 島根県立大学総合政策学部　学生 | 公募委員 |
| 若菜　洋子 | 特定非営利活動法人らんぐ・ざーむ　理事長 |  |
| 学識経験者 | 石橋　留美子 | 益田市匹見町まちづくりコーディネーター |  |
| 香取　亜希 | 司法書士・行政書士 |  |
| 金野　和弘 | 島根県立大学総合政策学部　准教授 | 委員長 |
| 猿渡　　壮 | 島根大学法文学部　講師 |  |
| 中野　俊雄 | 行政書士 |  |
| 企業関係者 | 大森　正己 | 山陰中央新報社　論説委員会特別論説委員 | 副委員長 |
| 田村　　剛 | 山陰合同銀行　地域振興部地域振興グループ長 |  |
| 野々村三重子 | 島根県商工会女性部連合会　副会長 |  |
| 団体及び市町村 | 妹尾　美央 | 松江市　市民生活相談課　副主任 |  |
| 田原　栄里子 | 益田市　人口拡大課　課長補佐 |  |
| 中岡　真一 | 津和野町　つわの暮らし推進課　課長補佐 |  |
| 松﨑　志保 | 島根県社会福祉協議会生活支援部生活支援係　係長　 |  |
| 森山　　忍 | 公益財団法人ふるさと島根定住財団地域活動支援課　課長 |  |
|  |  |  |  |
| 【島根県県民いきいき活動促進委員会　アドバイザー】 |
|  | 毎熊　浩一 | 島根大学法文学部　教授 |  |

令和２年３月３１日時点

６．県民いきいき活動の顕彰

７．学生や企業の地域貢献活動の促進

８．県各所属ボランティア事業の参加促進

11．ＮＰＯの立上げ等支援

15．認定ＮＰＯ法人化への支援

２．県の広報媒体の活用

３．市町村の広報媒体の活用

４．民間団体の広報媒体の活用

**政　策**

**基本**

**施策**

**快適で活力のある**

活動に参加する機運の醸成

団体の自立した活動の推進

１．ポータルサイト（島根いきいき広場）の充実と情報発信

**１県民いきいき活動の促進**

(1) 県民いきいき活動の普及

(2) 県民いきいき活動の深化

**施策群**

10．社会貢献活動に関する出前講座等の開催

活動への関心喚起　　　　　　活動機会の拡大

体制の整備

12．ＮＰＯの基盤強化

13．専門家による各種相談

14．ＮＰＯの資金調達支援

17．しまね社会貢献基金制度の充実

18．ＮＰＯ法人への低利融資

19．県各所属の助成制度による支援

30．県・市町村連携

32．県民いきいき活動促進委員会

31．しまね県民活動支援センターの中間支援機能の充実による

施　　　　策

**基 本 方 針**

　29．県ＮＰＯ活動推進室における行動計画の進捗管理と関係機関等と連携した施策の推進

行政

中間支援組織

外部有識者委員会

**行　　　 動　 　計　　 　画**

支援体制の充実　　　　　　ＮＰＯの基盤強化

９．社会貢献に関するシンポジウム等の開催

16．ＮＰＯのネットワーク形成

５．寄附活動の推進

**参　考：県民いきいき活動促進基本方針（行動計画）体系図**

23．ＮＰＯ・行政職員への協働情報の提供

20．協働事例・ＮＰＯ活動の収集、情報発信

21．ＮＰＯと行政職員の協働研修

22．協働のための交流・マッチング

**島根づくり**

協働機会の拡大の推進

協働による地域課題の解決の推進

**2協働の推進**

(1) 協働の普及

(2) 協働の深化

24．協働推進員（県職員）の配置と研修

26．多様な主体との協働の取組を支援

27．県各所属による協働事業の実施

28．市町村の協働事業の推進

協力会議

ＮＰＯ支援と多様な主体の連携推進

協働実践力の向上　　　　　協働の基盤強化

協働への関心喚起　　　　　協働機会の拡大

25．職員（県・市町村）研修